

令和2年度天草市経済の概要

	R 元年度	R2年度
経済成長率 (市内総生産額の比較)	7.9%マイナス (222,960,025 千円 → 205,368,591 千円) 10.2ポイント下降 (2.3%プラス → 7.9%マイナス)	
市民所得 (市民所得額の比較)	9.0%マイナス (170,964,740 千円 → 155,552,426 千円) 9.0ポイント下降 (±0.0% → 9.0%マイナス)	

[日本経済の概況]

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状態にありましたが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や補正予算の効果も相まって持ち直しの動きがみられました。他方、経済の水準はコロナ前を下回る状態にとどまりました。

このような中、令和2年度の国内総生産は、名目値(※注)で前年度比 3.5%減の 537 兆 5615 億円、実質値(※注)で前年度比 4.1%減の 527 兆 3884 億円となりました。

[熊本県経済の概況]

令和2年度の熊本県経済を県民経済計算からみると、県内総生産は製造業などが増加したものの、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業などが減少し、名目値で前年度比 2.8%減の 6 兆 1051 億円となり、実質値では、同 3.5%減の 5 兆 9941 億円となりました。

また、県民所得は、前年度比 7.3%減の 4 兆 3416 億円となりました。

〈参考〉 名目値と実質値について

名目値とは、その時点での市場価格で算出した値で、物価変動の影響も含んで算出します。実質値とは、その時点の物価変動分を除いた値です。

市町村民経済計算では、各数値は名目値で算出しています。

[天草市の概要]

令和2年度の天草市の経済成長率は対前年度比 7.9%減のマイナス成長となっています。産業別に見ると、第一次産業は対前年度比 8.3%の減少となっており、この主な要因として、水産業(対前年度比 15.2%減)の減少があります。次に、第二次産業では同 5.0%の減少となっており、この主な要因として、建設業(同 9.4%減)の減少が挙げられます。続いて、第三次産業は同 8.4%の減少となっています。宿泊・飲食サービス業(同 49.3%減)、

運輸・郵便業(同 40.1%減)の減少が主な要因です。

また、市民所得については対前年度比 9.0%の減少となっています。雇用者報酬はわずかに増加しましたが、財産所得と企業所得が対前年度比減少したため、全体では減少となりました。

市民所得を総人口で割って算出した「一人当たり市民所得」(※注)は 2,053 千円で、対前年度比 7.3%の減少となっています。

(※注:「一人当たり市民所得」は、市民所得の総額(企業所得等が含まれる)を市総人口で割ったもので、個人の給与や実収入を表したものではありません。)

(各項目別解説)

■市町村内総生産

市町村内総生産(生産側)	205, 368, 591千円
	前年度比 -7.9%
宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等が減少し、マイナス成長	

① 総生産額、成長率

第1次産業	実 数	10,985,107 千円	農業(前年度比+2.0%)は増加しましたが、林業(同▲8.8%)、水産業(同▲15.2%)は減少しました。
農業、林業、水産業	前年度比	▲8.3%	
第2次産業	実 数	26,427,869 千円	鉱工業(前年度比+0.5%)は増加しましたが、建設業(同▲9.4%)は減少しました。
鉱工業、建設業	前年度比	▲5.0%	
第3次産業	実 数	166,445,113 千円	情報通信業(前年度比+3.7%)、保健衛生・社会事業(同+1.2%)は増加しましたが、宿泊・飲食サービス業(同▲49.3%)、運輸・郵便業(同▲40.1%)等は減少しました。
第1次、第2次産業以外	前年度比	▲8.4%	

② 産業構造構成比

	産業名	構成比
1位	保健衛生・社会事業	19.9%
2位	卸売・小売業	11.0%
3位	不動産業	9.8%
4位	公務	8.3%
5位	建設業	6.8%

■市町村民所得

市町村民所得(総額)	155,552,426千円
	前年度比 ▲9.0%
雇用者報酬は微増し、財産所得・企業所得は減少している	

雇用者報酬	実数	110,137,184千円	賃金・俸給(前年度比+0.4%)は増加しましたが、雇主の社会負担(同▲1.1%)は減少しました。
	前年度比	+0.2%	
財産所得	実数	9,492,421千円	受取(前年度比▲7.5%)は減少し、支払(同+8.8%)が増加したため、受取から支払を差し引いた財産所得は減少しました。
	前年度比	▲9.2%	
企業所得	実数	35,922,821千円	民間法人企業(前年度比+41.6%)、公的企業(同▲48.5%)、個人企業(同▲3.3%)全て減少しました。
	前年度比	▲28.9%	